



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 共同ピーアール株式会社
 コード番号 2436 URL <https://www.kyodo-pr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部本部長
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日
 配当支払開始予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(氏名) 石栗 正崇
 (氏名) 信澤 勝之 TEL 03-6260-4850
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	7,323	6.2	1,074	27.8	1,082	25.4	526	7.9
2023年12月期	6,895	31.0	840	16.8	862	17.2	487	△6.3

(注) 包括利益 2024年12月期 594百万円 (△0.9%) 2023年12月期 600百万円 (10.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	60.60	59.90	16.5	19.3	14.7
2023年12月期	56.56	55.99	17.7	16.5	12.2

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 0百万円 2023年12月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	5,810	3,889	58.8	392.59
2023年12月期	5,428	3,330	54.8	343.05

(参考) 自己資本 2024年12月期 3,417百万円 2023年12月期 2,972百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	911	△36	△310	3,225
2023年12月期	770	△34	△374	2,656

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	86	17.7	3.2
2024年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	104	19.8	3.2
2025年12月期 (予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		16.7	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,150	16.3	620	9.6	620	7.5	345	30.4	39.74
通期	8,500	16.1	1,280	19.1	1,280	18.3	730	38.7	84.08

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	8,809,992株	2023年12月期	8,794,992株
2024年12月期	105,591株	2023年12月期	131,420株
2024年12月期	8,682,230株	2023年12月期	8,621,434株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	4,797	4.1	828	23.5	994	17.9	632	4.8
2023年12月期	4,608	22.7	670	13.6	844	39.8	603	41.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	72.80	71.95
2023年12月期	69.97	69.27

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	4,488	3,306	70.7	364.32
2023年12月期	4,000	2,731	65.3	301.65

（参考）自己資本 2024年12月期 3,171百万円 2023年12月期 2,613百万円

2. 2025年12月期の個別業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,600	10.0	470	11.7	470	△19.5	315	△18.9	36.28
通期	5,300	10.5	950	14.7	950	△4.5	635	0.5	73.14

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

・当社は、2025年2月14日(金)15:30より、機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催予定です。参加方法は以下のURLをご参照ください。

<https://www.saa.or.jp/dc/event/apps/company/CompanyBriefingSearchInput.do?goInit=&venueTyp=1>
なお、当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 次期の見通し	2
(3) 当期の財政状態の概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(期中における連結範囲の重要な変更)	19
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等の注記)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年1月1日～2024年12月31日)における日本経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復がある一方、欧米における高い金利水準の継続や、中東地域をはじめとする世界情勢の影響により、依然として不透明な状況が続いております。

創業60年を迎えた当社は、創業時から一貫してメディアとの関係性を構築するメディアリレーションを基盤として活動してまいりました。媒体の多様性が広まる昨今、ニュースの正確性や公平性はより重要なものとなっております。また、デジタル化の促進により広告との市場が融合しているため、幅広い業種を顧客に持つ傾向は今後も継続していくものと考えております。

このような環境のもと、当社グループは2024年3月に発表した中期経営計画において言及しております通り、「価値あるコンテンツを最も多く創る」を基軸としたNew'S design studioを設立し、「PR design」「SNS marketing design」「DATA design」の3つの事業を柱として、効果的かつ再現性のある仕組みを構築する取り組みを行ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は7,323百万円(前期比6.2%増)、営業利益1,074百万円(同27.8%増)、経常利益1,082百万円(同25.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益526百万円(同7.9%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①PR事業

PR事業においては、コンサルティングを基本とするリタイナー業務を主軸に新規顧客の開拓や、オプション&スポット案件やペイドパブリシティ案件の獲得に取り組んでまいりました。8月には米大手ロビー会社「バラード・パートナーズ」と戦略的パートナーシップを契約するほか、当社の人的・知的資本であるPRプロフェッショナルを育成する体制を構築するなど、対内外ともに戦略的に活動してまいりました。この結果、PR事業における当連結会計年度の売上高は5,445百万円(前期比3.1%増)、営業利益947百万円(同17.0%増)となりました。

②インフルエンサーマーケティング事業

インフルエンサーマーケティング事業においては、自社メディア「Me1TV」「めるぷち」「CUL Drama」の成長によりアドセンス収益やタイアップ案件が増加したほか、羽田空港の多目的ホールを会場として開催された「めるぷち」の選抜生を決める「めるぷち選抜決定戦2024」の総投票数が23万票を超えるなど、自社クリエイターチャンネルの成長が業績に貢献し、過去最高益を達成しました。この結果、インフルエンサーマーケティング事業における当連結会計年度の売上高は986百万円(前期比17.8%増)、営業利益83百万円(同106.8%増)となりました。

③AI・ビッグデータソリューション事業

AI・ビッグデータソリューション事業においては、DX推進に課題を抱える企業を対象にAI開発の内製化を支援するAI開発プラットフォーム「Dataiku」事業を立ち上げました。また、データサイエンスビジネス「Tableau」のポートフォリオを拡大したほか、Webデータを収集するAI機能搭載のスクレイピングサービス「Shtock Data」をリリースするなど新たなサービスを展開した結果、業績は堅調に推移しました。この結果、AI・ビッグデータソリューション事業における当連結会計年度の売上高は891百万円(前期比14.9%増)、営業利益171百万円(同44.8%増)となりました。

(2)次期の見通し

当社グループを取り巻く足元でのPR業界は広告業界との業際化が進み、高次元化しているクライアントニーズに的確に応えるため、より川上のマーケティング思考が求められております。当社グループは60年にわたるメディアリレーションを再度徹底し、新たな業務提携や新サービスの展開を視野に、効果的・科学的にPRの最大化に応えるNew'S design companyを目指して活動してまいります。

PR事業については、PR活動の支援・代行や危機管理広報のコンサルティング等への需要は今後も堅調に推移するものと想定しており、大阪支店開設や米バラード・パートナーズとの業務提携によって、より幅広い商圏の獲得を視野に活動してまいります。また、昨年設立したNew's design studioをより強固なものにするため、メディアリレーションを強化し、さらなる業務提携やサービスの充実化を目指してまいります。

また、インフルエンサーマーケティング事業については、従来のコンテンツビジネスやプロモート活動はもちろん、今後はマーケティング分野を強化し、より戦略的なインフルエンサーマーケティング会社を目指してまいります。AI・ビッグデータソリューション事業についても、新規事業の展開や、既に提供しているAI・BIツール

を最大限に生かすためのデータ活用戦略を立案するなど、デジタル化の過渡期を迎え翻弄される企業の課題や要望に応えるSaaSビジネスの提供をしております。

以上のことから2025年12月期の業績予想は次の通りとなりました。

2025年12月期、通期の連結及び単体業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

[連結]

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
連結業績予想 (A)	8,500	1,280	1,280	730
前期実績 (B) (2024年12月期)	7,323	1,074	1,082	526
増減額 (A - B)	1,176	205	197	203
増減率 (%)	16.1	19.1	18.3	38.7

[単体]

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
単体業績予想 (A)	5,300	950	950	635
前期実績 (B) (2024年12月期)	4,797	828	994	632
増減額 (A - B)	502	121	△44	2
増減率 (%)	10.5	14.7	△4.5	0.5

(注) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(3) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ606百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が568百万円、売掛金が30百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は1,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ224百万円減少いたしました。これは主に、のれんが147百万円、投資有価証券が72百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は5,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ382百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が123百万円減少した一方で、未払法人税等が125百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は354百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が180百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,921百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,889百万円となり、前連結会計年度末に比べ558百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が439百万円、非支配株主持分が95百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は58.8%（前連結会計年度末は54.8%）となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ568百万円増加し3,225百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得た資金は、911百万円（前年同期間は770百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加が1,033百万円、売上債権の減少38百万円といった資金増加要因があった一方で、仕入債務の減少123百万円、法人税等の支払額250百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は36百万円（前年同期間は34百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出33百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は310百万円（前年同期間は374百万円の支出）となりました。これは主に、新株予約権発行による収入5百万円といった資金増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出227百万円、配当金の支払額86百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	59.2	54.2	50.4	54.8	58.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	108.1	102.2	106.8	86.8	118.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	1.3	1.8	1.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	165.8	160.8	95.5	118.8	152.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- ※ 有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。
- ※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、事業投資や経営基盤強化を目的とした内部留保等を確保しつつ、連結業績を勘案したうえで、配当金、自社株買い、株主優待関連を安定的に継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、配当金の決定機関を取締役会としております。取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日とする期末配当及び毎年6月30日を基準日とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、当社の配当金につきましては、1株当たり12円0銭の期末配当（連結配当性向19.8%）とすることに決定いたしました。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針のもと、1株当たり14円0銭の期末配当（連結予想配当性向16.7%）とさせていただきます。予定であります。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解するうえで、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 法令順守

重大な過失や不正、法令順守違反が発生した場合には、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 経済環境、PR業界、メディアの変化

PR業務は、企業の状況に応じて調整されやすく、経済環境に影響を受けやすい傾向にあり、経済環境が悪化した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、PR業界への他社参入等により競争が激しくなった場合や、PR業界の成長過程においてPR手法そのものが多様化し、当社グループが有する経験や知識・ノウハウが十分に生かせない状況や当社がPR手法の多様化に後れを取るような状況に至った時には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、PR会社の存在意義の一つに、企業・団体等とメディアをつなぐということが挙げられます。企業・団体等はそれぞれの事業目的を達成するために、メディア各社はより価値のあるコンテンツづくりのために活動しておりますが、この双方の目的やニーズをマッチングさせる能力がPR会社の役割となります。企業・団体等は、事業目的に沿った形でメディアに多く取り上げられると、社会的な認知度や業績等が影響を受けることとなりますが、一方でインターネット等の台頭によってメディアの多様化は進んできており、今後は、従来の新聞や雑誌において記事が掲載されたとしても、期待する効果が得られないケースが起り得ます。

③ メディアとの関係性

メディア・リレーションズ（注）の構築においてマスコミ各社の意思決定者と継続的かつ良好な関係を維持することが、顧客へ提供するサービスの品質・効果における重要な要素となります。メディア・リレーションズにおける人的ネットワークの継承は必ずしも容易でなく、多くのネットワークを有する社員がネットワーク継承なく退社するような事態が起きた場合や、誤った情報の提供等の理由によりメディアとの信頼関係を失った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）Media Relations（メディア・リレーションズ）は当社の登録商標であり、「マスコミとの良好な関係の構築と維持がPR事業を支えている」という当社のポリシー及びその為の活動そのものをさしております。

④ 新規事業展開

当社グループは各事業で培ったノウハウを生かし、さらなる成長を目指してM&Aや業務提携を含む新規事業の開発を推進しております。当該事業を取り巻く環境の変化等により、当初の計画通りの成果が得られない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 契約関係の脆弱性

当社グループのPR事業のうち、6ヶ月以上に渡って広報活動を支援するリテイナーでは殆どのケースにおいて業務受託時に契約書を作成しておりますが、オブショナル&スポット等では、長年継続的に取引のある広告代理店から受託する場合や、報道発表等に関わる事業であるという性質上、PR業界特有の取引慣行として、引き合い発生から活動開始まで非常に短期間で進めていくことがあり、その場合、すべての顧客及び案件において契約書を作成するには至っておりません。

当社グループにおいては、主要顧客を中心に基本契約の締結を進め、社内規程により一案件の売上高に応じて取締役の承認を得る等、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約書を作成していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

⑥ 人材の確保及び育成

当社グループでは、業容拡大に伴う適切な人材確保が必要であると考えており、大学新卒者の定期採用だけでなく、中堅社員の獲得も積極的に進めております。また、社内勉強会や社内セミナー、管理職研修などの多様な人材育成を実施しておりますが、少子高齢化社会の進行に伴い人材の確保が困難となる場合や、当社グループの業容拡大に応じた人材の育成または採用を行えない場合には、長期的な観点から業務運営の効率性が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 就労環境

当社グループでは、個別のチームが顧客対応からプランニング、メディア・リレーションズまでを担当しており、一時的に業務が集中する場合があります。当社では「働き方改革基本方針」を定めた上で、社員への啓発活動等を通じ労務管理及び安全管理の徹底を図っています。

しかしながら、何らかの不測の事由から事故等が発生する可能性があり、この事故等が訴訟問題や行政処分に関連した場合には、損害賠償請求が生じる可能性があるほか、当社グループの社会的な信用及び顧客の信頼を失うことにも繋がり、当社グループの事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報管理

当社グループは、各事業を通じて、顧客の情報並びに個人情報を入手する場合があります。当社グループは、これら情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために必要と考えられる措置を講じております。その一環として、共同ピーアール株式会社においては「ISO27001」の認定取得を実施し、ISMSの基準に基づいた情報セキュリティ管理を行っております。株式会社キーウォーカー、株式会社ULMも同様にISMSの基準に基づいた情報セキュリティ管理を行っております。また、共和ピー・アール株式会社、株式会社VAZでは「プライバシーマーク」の認定取得を実施し、個人情報に関する法令やその他規範の遵守を徹底しています。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑨ 知的財産権について

当社グループは、各事業を通じて、当社グループが所有するまたは使用許諾を受けている以外の知的財産権等を侵害してしまう可能性があります。当社グループは、このような事態を防止するため、必要と考えられる社員教育等各種の措置を講じておりますが、かかる措置にもかかわらず、他者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑩ 災害・事故

クライアントの広報関連予算は、大規模地震等の自然災害やそれに伴う各種障害、大規模な事故、社会不安等が発生した場合、その影響を受けやすい傾向にあります。したがって、これらの災害・事故等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ サイバーセキュリティリスク

当社グループが提供するPR事業およびAI・ビッグデータソリューション事業において、インターネット網を介して様々なDXサービスを提供しており、また、インフルエンサーマーケティング事業においては所属クリエイターによる各種SNSにて情報発信を行っております。

サイバー攻撃の脅威は日々高度化しており、その攻撃を原因とする各情報への不正アクセスおよび改ざん等のインシデントによる業務への影響やサービスの停止、当該事実による取引停止等により、当社グループの事業継続に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社4社、孫会社2社で構成されており、国内外においてPR事業、インフルエンサーマーケティング事業、AI・ビッグデータソリューション事業の3事業を行っております。

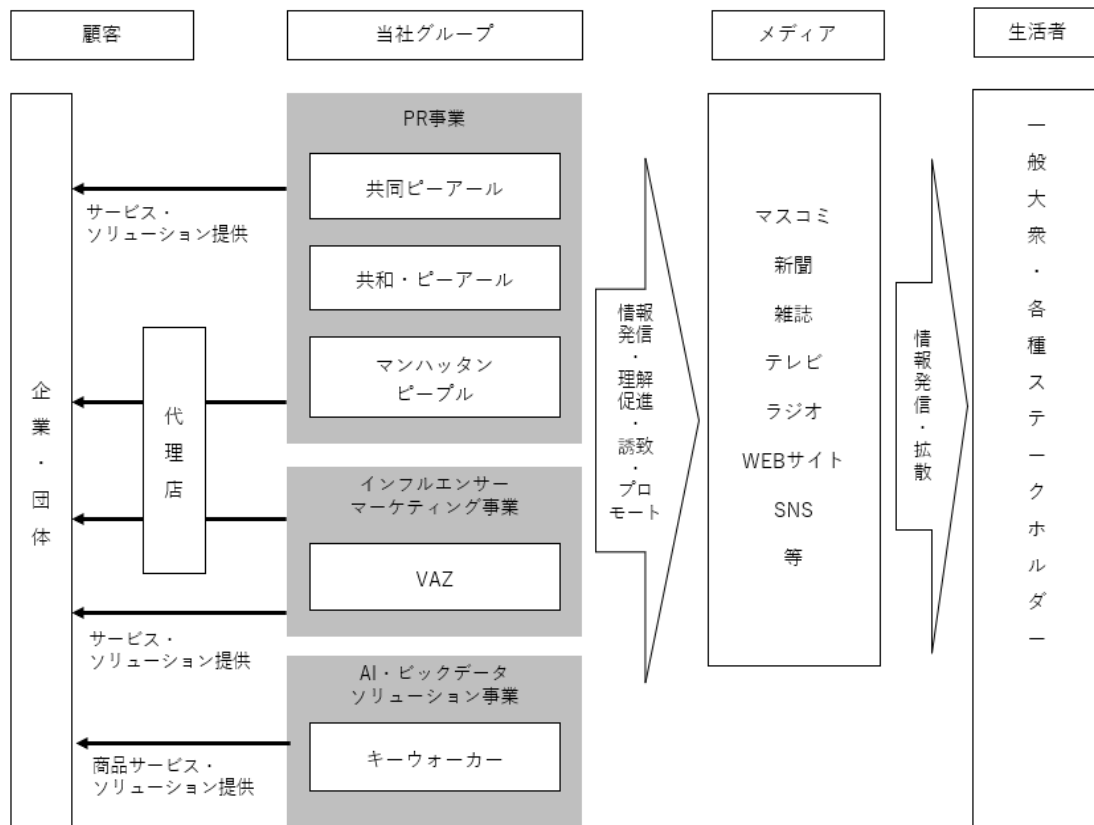
なお、株式会社新東通信がその他の関係会社として該当しておりますが、当社グループとの間には重要な営業上の取引はありません。

当社グループの事業内容は次の通りであります。

なお、次の3事業は「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に掲げる区分と同一であります。

セグメント名称	内 容
PR事業	<p>PR事業の「ピーアール：PR」とは「パブリック・リレーションズ：Public Relations」の略で、企業等がパブリック（公衆・公共）である一般社会と良好な関係を構築し、維持していくための活動です。PRは、企業等の活動の中から社会的意義やニュース性のある事柄をマスコミに情報として提供し、報道及び記事掲載につなげ、客観性、信頼性の高い第三者を介することで、広く社会に知らしめるという特徴があります。さらに、昨今では、SNSを含めたWebメディアを通じて広く情報が拡散され、このメディアを有効に活用することが重視されています。</p> <p>具体的な業務内容としては、PR戦略の策定からパブリシティ（記事化）業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援、記者発表会、プレスセミナー、PRイベント、アンケート・パブリシティ、ホームページや会社案内等の制作、危機管理広報マニュアルの作成、記者会見のシミュレーション・トレーニング等となります。パブリシティの流れとしては、PR素材の特定及び開発の支援、ニュースリリースの作成支援、マスコミ各社の担当記者リストの整備、マスコミ各社への配信・配布とフォローアップ、マスコミからの取材の調整、マスコミでの掲載及び報道の確認、活動報告となります。</p> <p>PR事業は、6ヶ月以上の契約による企業などの広報活動支援およびコンサルティングを行う『リタイナー』、一時的な付加サービスで、企業などの6ヶ月未満の広報活動支援である『スポット』、新聞や雑誌等の特定のページを購入し、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していく手法である『ペイドパブリシティ』の3サービスに分類されております。</p>
インフルエンサーマーケティング事業	<p>インフルエンサーマーケティング事業とは、SNSにて大きな影響力を持つインフルエンサーによる事業・サービス等の紹介によるマーケティング事業です。</p> <p>当社グループの株式会社VAZに所属するクリエイターによる企業製品情報、企業サービス情報の発信を行い、情報の拡散や売上向上など、企業価値の上昇に結び付ける手法として近年注力されています。</p>
AI・ビッグデータソリューション事業	<p>独自技術により開発したデータ収集ツールであるWebクロールシステムを使用し、Web上にあるありとあらゆるデータを収集し、分析、可視化することで、マーケティングデータとして活用いただけるよう、データを提供し、ビジネスの意思決定を支援しております。また、Web上にある収集したデータを、独自人工知能の技術を使い分析し、さらに活用しやすいデータを提供しております。更に、収集したデータを、企業内に保有するデータと統合し、分析・可視化まで一気通貫のソリューションを提供しております。</p>

事業系統図は、以下のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 共和ピー・アール株式会社	東京都中央区	10	P R 事業	100.0	営業上の取引 事務所の賃貸 役員の兼任あり
株式会社マンハッタンピープル	東京都中央区	25	P R 事業	100.0	営業上の取引 事務所の賃貸 役員の兼任あり
株式会社U L M	東京都港区	1	P R 事業	100.0 (100.0)	営業上の取引 株式会社マンハッ タンピープルの完全子 会社（当社の孫会 社）
株式会社V A Z	東京都中央区	100	インフルエン サーマーケテ ィング事業	40.2	営業上の取引 役員の兼任あり
株式会社K O L T E C H	東京都中央区	10	インフルエン サーマーケテ ィング事業	40.2 (40.2)	営業上の取引 株式会社V A Z の完 全子会社（当社の孫 会社）
株式会社キーウォーカー	東京都港区	67	A I ・ ビッグ データソリュ ーション事業	61.4	営業上の取引 役員の兼任あり
持分法適用関連会社					
株式会社スペース・バジル	東京都中央区	3	P R 事業	30.0	役員の兼任あり
株式会社アーツエイハン	東京都新宿区	49	P R 事業	33.4	—
その他の関係会社					
株式会社新東通信	愛知県名古屋市	90	広告代理店業	—	営業上の取引 役員の兼任あり

(注) 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っておらず、また、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,691,209	3,259,899
受取手形	2,200	—
売掛金	1,238,931	1,268,975
契約資産	18,035	28,672
未成業務支出金	129,087	133,063
その他	69,174	61,353
貸倒引当金	△9,257	△6,454
流動資産合計	4,139,382	4,745,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	164,514	173,321
減価償却累計額	△62,642	△79,085
建物及び構築物 (純額)	101,872	94,236
土地	4,196	4,196
その他	134,303	82,515
減価償却累計額	△105,181	△61,154
その他 (純額)	29,121	21,361
有形固定資産合計	135,189	119,793
無形固定資産		
のれん	511,639	363,899
その他	71,116	62,425
無形固定資産合計	582,755	426,324
投資その他の資産		
投資有価証券	188,484	116,194
関係会社株式	16,057	16,119
敷金及び保証金	190,904	186,325
繰延税金資産	40,546	34,453
退職給付に係る資産	133,037	145,905
破産更生債権等	58,572	51,012
その他	1,808	19,567
貸倒引当金	△58,572	△51,012
投資その他の資産合計	570,838	518,564
固定資産合計	1,288,783	1,064,682
資産合計	5,428,165	5,810,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	521,566	398,092
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	229,029	182,169
未払金	168,959	183,830
未払費用	103,621	94,730
未払法人税等	143,768	269,711
契約負債	59,536	78,399
賞与引当金	88,720	123,377
株主優待引当金	17,000	16,000
受注損失引当金	1,248	2,729
その他	148,924	167,596
流動負債合計	1,532,375	1,566,636
固定負債		
長期借入金	487,526	306,898
退職給付に係る負債	11,201	10,497
役員退職慰労引当金	1,983	2,275
その他	64,103	34,724
固定負債合計	564,815	354,394
負債合計	2,097,190	1,921,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,891	553,812
資本剰余金	538,512	548,082
利益剰余金	1,874,686	2,314,221
自己株式	△83,261	△66,762
株主資本合計	2,877,829	3,349,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,251	42,639
退職給付に係る調整累計額	31,975	25,259
その他の包括利益累計額合計	94,226	67,899
新株予約権	118,210	136,143
非支配株主持分	240,708	335,761
純資産合計	3,330,974	3,889,158
負債純資産合計	5,428,165	5,810,190

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,895,772	7,323,625
売上原価	3,893,665	4,009,584
売上総利益	3,002,106	3,314,041
販売費及び一般管理費	2,161,317	2,239,304
営業利益	840,789	1,074,736
営業外収益		
受取利息	32	223
受取配当金	1,028	1,310
受取賃貸料	10,855	7,618
為替差益	4,835	8,133
持分法による投資利益	—	61
保険解約返戻金	12,177	—
その他	13,204	1,738
営業外収益合計	42,133	19,085
営業外費用		
支払利息	6,610	6,006
不動産賃貸費用	4,708	4,902
持分法による投資損失	7,738	—
その他	974	734
営業外費用合計	20,032	11,643
経常利益	862,890	1,082,179
特別損失		
固定資産除却損	54	234
投資有価証券評価損	—	48,089
事務所移転費用	960	—
特別損失合計	1,014	48,323
税金等調整前当期純利益	861,875	1,033,855
法人税、住民税及び事業税	301,606	412,676
法人税等調整額	14,340	△45
法人税等合計	315,946	412,631
当期純利益	545,928	621,223
非支配株主に帰属する当期純利益	58,327	95,053
親会社株主に帰属する当期純利益	487,601	526,170

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	545,928	621,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,243	△19,611
退職給付に係る調整額	27,239	△6,715
その他の包括利益合計	54,483	△26,326
包括利益	600,411	594,896
(内訳)		
非支配株主に係る包括利益	58,327	95,053
親会社株主に係る包括利益	542,084	499,843

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	543,455	534,334	1,456,410	△49,694	2,484,506
当期変動額					
新株の発行	4,435	4,435			8,870
剰余金の配当			△69,326		△69,326
親会社株主に帰属する当期純利益			487,601		487,601
自己株式の取得				△49,832	△49,832
譲渡制限付株式報酬		△256		16,265	16,008
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	4,435	4,178	418,275	△33,566	393,322
当期末残高	547,891	538,512	1,874,686	△83,261	2,877,829

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	35,008	4,735	39,743	70,906	182,381	2,777,538
当期変動額						
新株の発行						8,870
剰余金の配当						△69,326
親会社株主に帰属する当期純利益						487,601
自己株式の取得						△49,832
譲渡制限付株式報酬						16,008
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27,243	27,239	54,483	47,303	58,327	160,114
当期変動額合計	27,243	27,239	54,483	47,303	58,327	553,436
当期末残高	62,251	31,975	94,226	118,210	240,708	3,330,974

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,891	538,512	1,874,686	△83,261	2,877,829
当期変動額					
新株の発行	5,921	5,921			11,842
剰余金の配当			△86,635		△86,635
親会社株主に帰属する当期純利益			526,170		526,170
自己株式の取得				△23	△23
譲渡制限付株式報酬		3,648		16,522	20,170
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	5,921	9,569	439,534	16,499	471,524
当期末残高	553,812	548,082	2,314,221	△66,762	3,349,353

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	62,251	31,975	94,226	118,210	240,708	3,330,974
当期変動額						
新株の発行						11,842
剰余金の配当						△86,635
親会社株主に帰属する当期純利益						526,170
自己株式の取得						△23
譲渡制限付株式報酬						20,170
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,611	△6,715	△26,326	17,933	95,053	86,659
当期変動額合計	△19,611	△6,715	△26,326	17,933	95,053	558,184
当期末残高	42,639	25,259	67,899	136,143	335,761	3,889,158

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	861,875	1,033,855
減価償却費	73,639	56,453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,901	△10,362
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,584	34,657
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	△1,000
退職給付に係る資産負債の増減額	△28,492	△59,645
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△32,799	291
受取利息及び受取配当金	△1,060	△1,534
支払利息	6,610	5,857
固定資産除却損	54	234
保険解約返戻金	△12,177	—
株式報酬費用	66,950	35,858
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	48,089
持分法による投資損益 (△は益)	7,738	△61
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,160	△38,480
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△801	△3,975
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	8,714	7,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	174,829	△123,473
未払費用の増減額 (△は減少)	1,749	△9,247
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,567	2,542
前受金の増減額 (△は減少)	10,482	18,862
のれん償却額	144,229	147,739
その他	△37,955	22,307
小計	1,124,374	1,166,529
利息及び配当金の受取額	1,140	1,502
利息の支払額	△6,490	△5,897
法人税等の支払額	△348,110	△250,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	770,913	911,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,143	△34,142
定期預金の払戻による収入	25,542	34,143
有形及び無形固定資産の取得による支出	△53,528	△33,197
投資有価証券の取得による支出	△3,981	△4,059
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,417	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	563
保険積立金の積立による支出	△133	—
保険積立金の解約による収入	28,217	—
その他	50	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,559	△36,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△262,472	△227,488
社債の償還による支出	—	△10,000
ストックオプションの行使による収入	6,758	7,995
新株予約権の発行による収入	—	5,090
自己株式の取得による支出	△49,832	△23
配当金の支払額	△69,237	△86,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△374,784	△310,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,974	5,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	364,545	568,972
現金及び現金同等物の期首残高	2,291,636	2,656,181
現金及び現金同等物の期末残高	2,656,181	3,225,154

（5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（期中における連結範囲の重要な変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、PR事業につきましては当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、インフルエンサーマーケティング事業につきましては株式会社VAZが、AI・ビッグデータソリューション事業につきましては株式会社キーウォーカーが、包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「PR事業」、「インフルエンサーマーケティング事業」、「AI・ビッグデータソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な事業
PR事業	広報活動の支援、代行、コンサルティング業務 危機管理広報、インターネット関連業務
インフルエンサーマーケティング事業	プロダクション事業 メディア事業 代理店事業 インフルエンサープロモーション事業
AI・ビッグデータソリューション事業	ビッグデータの収集・整理・蓄積・可視化・分析ソリューションの提供 自然言語処理エンジンの研究開発 ルーチン業務の自動処理システムの提供ルーチン業務の自動処理システム提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	PR事業	インフルエンサーマーケティング事業	AI・ビッグデータソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,282,570	837,182	776,019	6,895,772	—	6,895,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,600	5,578	5,252	15,430	△15,430	—
計	5,287,170	842,761	781,271	6,911,202	△15,430	6,895,772
セグメント利益	810,245	40,379	118,595	969,220	△128,431	840,789
セグメント資産	3,876,604	407,792	605,368	4,889,765	538,400	5,428,165
その他の項目						
減価償却費	48,333	11,360	13,945	73,639	—	73,639
持分法適用会社への投資額	16,057	—	—	16,057	—	16,057
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,088	20,911	14,080	50,080	—	50,080

(注) 1. 調整額については、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△128,431千円には、のれん償却額△128,434千円、各報告セグメントに配分していない全社費用3千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額538,400千円は、のれん492,334千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	PR事業	インフルエンサー マーケティング事業	AI・ビッグ データソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,445,920	986,223	891,481	7,323,625	—	7,323,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,360	24,981	3,252	29,593	△29,593	—
計	5,447,280	1,011,205	894,733	7,353,219	△29,593	7,323,625
セグメント利益	947,923	83,487	171,694	1,203,105	△128,368	1,074,736
セグメント資産	4,261,854	486,895	661,147	5,409,897	400,296	5,810,193
その他の項目						
減価償却費	35,045	4,256	17,151	56,453	—	56,453
持分法適用会社への投資額	16,119	—	—	16,119	—	16,119
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,068	3,271	14,930	33,271	—	33,271

(注) 1. 調整額については、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△128,368千円には、のれん償却額△128,434千円、各報告セグメントに配分していない全社費用66千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額400,296千円は、のれん363,899千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	リテイナー	オプション & スポット	ペイドパ リシティ	インフルエンサー マーケティング	AI・ビッグ データソリュー ション	
外部顧客への売上高	2,479,145	2,627,386	176,038	837,182	776,019	6,895,772

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	リテイナー	オプション & スポット	ペイドパ ブ リシティ	インフルエンサ ー マーケティング	A I ・ビッグ データソリュー ション	
外部顧客への売上高	2,623,899	2,696,111	125,909	986,223	891,481	7,323,625

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	P R 事業	インフルエン サー マーケティング 事業	A I ・ビッグ データソリュー ション事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	144,229	144,229
当期末残高	—	—	—	—	511,639	511,639

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	PR事業	インフルエンサーマーケティング事業	AI・ビッグデータソリューション事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	147,739	147,739
当期末残高	—	—	—	—	363,899	363,899

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	343円05銭	392円59銭
1株当たり当期純利益	56円56銭	60円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55円99銭	59円90銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日現在)	当連結会計年度 (2024年12月31日現在)
純資産の部の合計額 (千円)	3,330,974	3,889,158
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	358,919	471,905
(うち新株予約権 (千円))	(118,210)	(136,143)
(うち非支配株主持分 (千円))	(240,708)	(335,761)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,972,055	3,417,253
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	8,663	8,704

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	487,601	526,170
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	487,601	526,170
期中平均株式数 (千株)	8,621	8,682
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	87	102
(うち新株予約権 (千株))	(87)	(9)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

（連結子会社間の吸収合併）

当社の連結子会社である株式会社VAZ（以下「VAZ」という。）を存続会社、当社の連結孫会社である株式会社KOLTECH（以下「KOLTECH」という。）を消滅会社とする吸収合併を行うことといたしました。なお、2024年10月11日付でVAZ及びKOLTECHは合併契約を締結しております。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社VAZ
事業の内容	インフルエンサーマーケティング事業、プロダクション事業、メディア事業
被結合企業の名称	株式会社KOLTECH
事業の内容	インフルエンサーマーケティング事業、エンターテインメント事業、メディア事業

(2) 合併日程

取締役会	2024年10月24日
企業結合日（効力発生日）	2025年1月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

VAZを吸収合併存続会社、KOLTECHを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社VAZ
（英文表記：VAZ, Inc.）

(5) その他の取引の概要に関する事項

本合併により、意思決定の効率化を図ることを目的としております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,524,023	2,047,746
受取手形	2,200	—
売掛金	931,585	950,114
未成業務支出金	63,767	81,118
前渡金	6,555	3,242
前払費用	19,867	20,672
その他	13,835	10,124
貸倒引当金	△5,454	△3,198
流動資産合計	2,556,381	3,109,820
固定資産		
有形固定資産		
建物	78,968	79,106
工具、器具及び備品	21,800	13,050
土地	4,196	4,196
その他	1,390	844
有形固定資産合計	106,356	97,197
無形固定資産		
電話加入権	1,977	1,977
ソフトウェア	29,661	19,733
その他	930	0
無形固定資産合計	32,570	21,711
投資その他の資産		
投資有価証券	188,484	116,194
関係会社株式	896,767	896,767
破産更生債権等	14,641	14,641
敷金及び保証金	133,398	131,211
前払年金費用	86,963	109,508
繰延税金資産	—	5,050
その他	20	1,407
貸倒引当金	△14,641	△14,641
投資その他の資産合計	1,305,634	1,260,139
固定資産合計	1,444,560	1,379,048
資産合計	4,000,942	4,488,868

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	382,035	254,796
1年内返済予定の長期借入金	158,188	130,416
未払金	110,675	114,190
未払費用	13,077	17,342
未払消費税等	55,441	67,863
未払法人税等	92,864	219,661
契約負債	26,585	51,995
預り金	36,704	45,206
賞与引当金	79,831	107,611
株主優待引当金	17,000	16,000
その他	596	668
流動負債合計	973,001	1,025,751
固定負債		
長期借入金	275,189	144,773
その他	21,371	11,633
固定負債合計	296,560	156,406
負債合計	1,269,562	1,182,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,891	553,812
資本剰余金		
資本準備金	488,646	494,567
その他資本剰余金	49,866	53,515
資本剰余金合計	538,512	548,082
利益剰余金		
利益準備金	13,500	13,500
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	1,384,497	1,929,892
利益剰余金合計	1,547,997	2,093,392
自己株式	△83,261	△66,762
株主資本合計	2,551,140	3,128,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,251	42,639
評価・換算差額等合計	62,251	42,639
新株予約権	117,988	135,545
純資産合計	2,731,380	3,306,711
負債純資産合計	4,000,942	4,488,868

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	4,608,004	4,797,178
売上原価	2,703,510	2,702,826
売上総利益	1,904,493	2,094,352
販売費及び一般管理費	1,233,920	1,265,992
営業利益	670,572	828,359
営業外収益		
受取利息	14	120
受取配当金	151,025	151,308
受取賃貸料	7,373	7,618
為替差益	5,116	8,218
経営指導料	4,800	4,800
その他	13,127	1,846
営業外収益合計	181,458	173,912
営業外費用		
支払利息	2,977	2,489
不動産賃貸費用	4,708	4,902
その他	275	—
営業外費用合計	7,962	7,392
経常利益	844,068	994,879
特別損失		
固定資産除却損	54	48,089
特別損失合計	54	48,089
税引前当期純利益	844,013	946,789
法人税、住民税及び事業税	222,325	320,900
法人税等調整額	18,406	△6,141
法人税等合計	240,732	314,758
当期純利益	603,280	632,030

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	543,455	484,210	50,123	534,334	13,500	150,000	850,542	1,014,042	△49,694	2,042,138
当期変動額										
新株の発行	4,435	4,435		4,435						8,870
剰余金の配当							△69,326	△69,326		△69,326
当期純利益							603,280	603,280		603,280
自己株式の取得									△49,832	△49,832
自己株式の処分										
譲渡制限付株式報酬			△256	△256					16,265	16,008
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	4,435	4,435	△256	4,178	—	—	533,954	533,954	△33,566	509,001
当期末残高	547,891	488,646	49,866	538,512	13,500	150,000	1,384,497	1,547,997	△83,261	2,551,140

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	35,008	35,008	70,906	2,148,053
当期変動額				
新株の発行				8,870
剰余金の配当				△69,326
当期純利益				603,280
自己株式の取得				△49,832
自己株式の処分				
譲渡制限付株式報酬				16,008
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	27,243	27,243	47,082	74,325
当期変動額合計	27,243	27,243	47,082	583,326
当期末残高	62,251	62,251	117,988	2,731,380

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	547,891	488,646	49,866	538,512	13,500	150,000	1,384,497	1,547,997	△83,261	2,551,140
当期変動額										
新株の発行	5,921	5,921		5,921						11,842
剰余金の配当							△86,635	△86,635		△86,635
当期純利益							632,030	632,030		632,030
自己株式の取得									△23	△23
自己株式の処分									20,170	20,170
譲渡制限付株式報酬			3,648	3,648					△3,648	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	5,921	5,921	3,648	9,569			545,395	545,395	16,499	577,385
当期末残高	553,812	494,567	53,515	548,082	13,500	150,000	1,929,892	2,093,392	△66,762	3,128,525

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	62,251	62,251	117,988	2,731,380
当期変動額				
新株の発行				11,842
剰余金の配当				△86,635
当期純利益				632,030
自己株式の取得				△23
自己株式の処分				20,170
譲渡制限付株式報酬				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△19,611	△19,611	17,557	△2,054
当期変動額合計	△19,611	△19,611	17,557	575,330
当期末残高	42,639	42,639	135,545	3,306,711

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。